

# 国際法シラバス

助教授 瀨本 正太郎

shotaro@kobe-u.ac.jp

<http://www2.kobe-u.ac.jp/~shotaro/>

## 講義目標

- 1．国際関係を法的に捉えるものの見方を身につける。
- 2．国内法とは異なる論理の法を学び、法に対する視野を広げる。

## 講義内容

国際法の全分野を鳥瞰し、その全体像を把握することを第一の目的とする。ただし、漫然と全分野を「流す」ことはせず、各分野で重要な問題を深く分析することにより、国際法の論理を理解するように努める。

ほぼ 100%「対話型」の講義とする。つまり、講義時間のほとんど全てを質疑応答に費やす予定である。学生は以下に示す予習課題を全員こなしているという前提で「対話型」講義を行う。

## 教材

### 必携3点

- 1．松井芳郎ほか『国際法 第4版』（有斐閣Sシリーズ、2002年）
- 2．田畑茂二郎ほか編『判例国際法』（東信堂、2000年）
- 3．条約集（『解説条約集』（三省堂）・『国際条約集』（有斐閣）・『ベーシック条約集』（東信堂）のいずれか。）

### 自習用図書

・もっと詳しい教科書がほしい。

藤田久一『国際法講義 』(東京大学出版会、1992, 1994)

藤田久一『国連法』(東京大学出版会、1998)

マランチュクほか(長谷川訳)『現代国際法入門』(成文堂、1999)

山本草二『国際法』(有斐閣、新版、1994)

- ・『判例国際法』以外の判例・事例集を参照したい。
  - 山本草二ほか編『国際法判例百選』(有斐閣、2001)
  - 太寿堂鼎ほか編『セミナー国際法』(東信堂、1992)
  - 祖川武夫ほか編『日本の裁判所による国際法判例』(三省堂、1991)
  - 国際司法裁判所判例研究会が『国際法外交雑誌』に判例評釈を随時掲載
  - 「日本の国際法判例」研究会が『国際法外交雑誌』に判例評釈を随時掲載
- ・基礎理論をしっかり学びたい。
  - 田畑茂二郎『国際法』(有斐閣、新版、1972)
- ・論点ごとの勉強をしたい。
  - 坂元茂樹『ゼミナール国際法』(法学書院、1997)
  - 香西茂ほか編『プラクティス国際法』(東信堂、1998)
- ・専門用語を調べるために辞書を参照したい。
  - 国際法学会編『国際関係法辞典』(三省堂、1995)
- ・外国の教科書で勉強したい。
  - Malcolm Shaw, *International Law*, 5th ed., Cambridge, Cambridge Univ.Pr., 2003.
  - Denis Alland (éd.), *Droit international public*, Paris, PUF, 2000.
  - Wolfgang Graf Vitzthum (heraus.), *Völkerrecht*, 2.Aufl., Berlin, de Gruyter, 2001.
- ・原語で条約を見てみたい。
  - Malcolm Evans, *Blackstone's Statutes on International Law Documents*, 5th ed., London, Blackstone Pr., 2001.
  - Pierre-Marie Dupuy (éd.), *Les grands textes de droit international public*, 3<sup>e</sup> éd., Paris, Dalloz, 2002.

#### 参考文献・資料

以下の「講義予定」参照

関連資料・情報は随時濱本ホームページ(上記)に掲載する。

自分でさらに文献を調べたい場合、

法学部 HP(<http://www.law.kobe-u.ac.jp/>)の「研究学習資源」を参照する。

インターネットでの資料検索

国際法学会 HP <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsil/index.htm>

そのほか一般的に

- ・法に対するものの見方を身につけるために
  - 平野仁彦ほか『法哲学』有斐閣アルマ
  - 長尾龍一『法哲学入門』日本評論社
- ・法学の議論らしい議論をするために
  - 平井宜雄『法律学基礎論覚書』有斐閣
  - 田中成明『法的思考とはどのようなものか』有斐閣

- ・国際関係に対するものの見方を身につけるために
  - 高坂正堯『国際政治 恐怖と希望』中公新書
  - 中西寛『国際政治とは何か』中公新書
  - 船橋洋一サイト <http://www.asahi.com/column/funabashi/ja/index.html>
- ・国際社会の現実を感じるために
  - 吉田康彦『国連広報官 国際機関からの証言』中公新書
  - 池田節雄『国際弁護士 どんな仕事か、何と戦うのか』平凡社新書
  - 小山久美子『ソマリア・レポート 国連職員の暮らした不思議の国』丸善ブックス
  - 山本保博『救急医、世界の災害現場へ』ちくまプリマーブックス
  - 緒方貞子『私の仕事』草思社
  - 伊勢崎賢治『東チモール県知事日記』藤原書店
- ・読むに堪える日本語を書くために
  - 本多勝一『日本語の作文技術』朝日文庫
  - 木下是雄『理科系の作文技術』中公新書
  - 井上ひさし『私家版日本語文法』新潮文庫
- ・論理と言うに値する論理を構築するために
  - 野矢茂樹『論理トレーニング』産業図書
  - 野矢茂樹『論理トレーニング101題』産業図書
  - 内井惣七『科学哲学入門』世界思想社
- ・勉強しなければやばいということに気づくために
  - 岡崎玲子『レイコ@チョート校』集英社新書
  - 柏倉康夫『エリートのつくり方 グランド・ゼコールの社会学』ちくま新書
  - タロー『ハーヴァード・ロースクール』ハヤカワ文庫
  - フリーマン『リーガル・エリートたちの挑戦』商事法務

## 成績評価方法

成績評価は、

- 1．レポート3本
- 2．講義中の質疑応答
- 3．期末試験（口頭試験）

により行う。うち、合否は「1 .」および「2 .」それぞれを50%ずつ考慮して判断する。「優・良・可」の評価は、「1 .」25%・「2 .」25%・「3 .」50%の比重で行う。

3本のレポートは、いずれも同一のテーマ（受講者が自ら選択する）につき、教官のアドバイスを受けて作成する。最初の2本は、そのテーマに関する論文や裁判例を要約するごく簡単で短いもの、最後の1本はそのテーマについて自分なりの意見を述べるある程度骨のあるものを作成する。詳細については初回講義で説明する。

講義中の質疑応答は、減点法でなく加点法で評価する。ただし、指名された際に不在の場合は減点とする。

## 講義予定

### 注意事項

- ・この講義は、ほぼすべての時間を教員と学生あるいは学生と学生との議論・討論に費やす。したがって、十分な事前の予習が求められる。
- ・指定された予習課題を前もって熟読してくることを前提に講義する。印のついた文献は、前の時間に配布する。その他の文献も、図書館などで参照しておくことを勧める。
- ・予習の際には、以下のことに気をつけること。
  - ・意味のわからない言葉は必ず調べる。  
より分厚い教科書や『国際関係法辞典』を図書館で参照する、そのほか一般的な法律学事典を参照する、などなど……。
  - ・「 条約 条」が引用されている場合、必ず条約集で条文を読む。
  - ・判例については、事実関係と裁判所の見解とをはっきり区別し、いずれも簡潔に説明できるようにしておく。
  - ・わからない点を明確にしておく。これが一番大切である。いくら調べても、いくら頭をひねっても、どうしても理解できない、という箇所をはっきりさせておくこと。

10月6日 導入 国際法を学ぶために

別紙レジュメ参照

### 第一部 国際社会の法的構造

空間の法的構造

別紙レジュメ参照

教科書 第1章1(2-3)、第8章、第10章(、第9章、第11章)

判例集(判例番号) 28, 29A, 29B, 30, 31, 34, 36, 45, 46

( 32, 33, 35, 37-44 )

( )内は、課題には含めませんが、読んでくると有益であろう範囲です。

高野雄一『国際法から見た北方領土』(岩波ブックレット、1986)

木村汎『日露国境交渉史』(中公新書、1993)

芹田健太郎『日本の領土』(中公叢書、2002)

太寿堂鼎『領土帰属の国際法』(東信堂、1998)

坂元茂樹「無害でない通航を防止するための必要な措置 不審船への対応を考  
える」海上保安協会『海上保安国際紛争事例の研究』1号(2000)

坂元茂樹「国際法からみた『不審船』事件」世界 2002年3月号

10月13日 体育の日

10月20日 国際法の主体 国家

- ・ 国家の成立
  - ・ 伝統的立場 事実の問題
    - ・ 主たる問題 統治の実効性
      - ・ なぜ実効的でなければならないのか
      - ・ 支配がどの程度実効的であれば国家となるのか
        - ・ パレスティナは国家か
      - ・ 支配が実効的でなくなれば国家でなくなるのか
        - ・ イラク・ソマリア 「政府」はどこに?
      - ・ 他国から法的には独立、事実上従属している場合は?
        - ・ 「満洲国」・「北キプロストルコ共和国」・「トランスカイ」……
        - ・ ソ連時代のウクライナ・ベラルーシは国連加盟「国」だった!
  - ・ 国家の成立は権利の問題となり得るか
    - ・ 自決権
      - ・ 国家を成立させる権利? 植民地独立
        - ・ 実効性要件の緩和 アフリカ諸国
      - ・ 国家成立を否定する権利? 南ローデシア・北キプロス
      - ・ 自決権をめぐる数々の問題
        - ・ 適用をめぐる問題
          - ・ 「人民」とは何者か
          - ・ フィヒテ対ルナン
          - ・ ドーデ『最後の授業』 フランツ少年とアメル先生
        - ・ 「人民の意見」はどうやって認識できるのか 投票?
          - ・ マイヨット島とヌーヴェル・カレドニー
      - ・ 自己否定を宿命づけられた権利なのか
        - ・ 人権があれば自決権は不要、むしろ有害?
          - ・ ケベック諮問意見
    - ・ 人権 ユーゴスラヴィア解体時の西欧の対応

- ・ 国家であるかどうか、誰がどうやって決めるのか 承認
  - ・ 創設的？ 宣言的？
    - ・ スロヴェニア・クロアチアに対するドイツの承認
    - ・ 国際法秩序の「相対的性質」の意味
  - ・ 承認しないことの意義
    - ・ 宣言的効果説と不承認主義とは両立するのか
    - ・ 事実上の承認

教科書 第4章 1-3、第5章 1-3 (4)  
 判例集 9-12, 58-60, (13-15)  
 パレスティナ独立宣言関連資料  
 EC・ユーゴ関連資料  
 田畑茂二郎『現代国際法の課題』(東信堂、1991) 三、七  
 家正治「『パレスチナ国家』と領土問題」政経研究 39 巻 4 号(2003)  
 家正治「国際連合による領域統治」田畑追悼『現代国際法における人権と平和の保障』  
 (東信堂、2003)  
 松井芳郎「試練に立つ自決権」石本古稀『転換期国際法の構造と機能』(国際書院、  
 2000)  
 桐山孝信『民主主義の国際法』(有斐閣、2001)  
 桐山孝信「『民族紛争』と自決権の変容」世界法年報 21(2002)  
 芹田健太郎『普遍的国際社会の成立と国際法』(有斐閣、1996)  
 臼杵英一「国際法上の不承認と共通利益」大谷良雄編『共通利益概念と国際法』(国  
 際書院、1993)  
 濱本正太郎「武力併合の事実上の承認」法学論叢 147 巻 4 号(2000)、149 巻 3 号(2001)

10月27日 国際法の主体 国家(その2)

- ・ 主権
  - ・ 主権 = 「最高なるもの」の意味
    - ・ 「最高なるもの」は法により拘束されるのか
  - ・ 主権平等 「最高なるもの」同士は平等
    - ・ 平等を計る基準
      - ・ アメリカ合衆国とトンガとはいかなる意味で平等か
      - ・ 世界銀行で出資額に応じて投票権を配分するのは不平等か
      - ・ 安保理常任理事国にだけ拒否権があるのは不平等か
    - ・ 平等の法的帰結 平等はいいことなのか

- ・ 不干涉義務 「最高なるもの」に干渉はできない
- ・ 何が干渉になるのか 干渉の対象・形態
  - ・ 教科書問題で日本を批判する中韓は不干涉義務違反？
  - ・ 政府をめぐる問題
    - ・ 政府承認 宣言的效果 不干涉義務
      - ・ タリバン政権はアフガニスタンの政府であったか
    - ・ 圧政をしく政府に対しても干渉はできないのか
      - ・ ハイチ 「非民主的政権」に対する国連による介入
      - ・ オーストリア、「極右」政権 極右なら政府でない？
      - ・ 「悪の枢軸」政府なら排除できるのか
- ( ・ 人道的干渉 武力行使の箇所で )

教科書 第7章

判例集 17

教科書問題関連資料

田畑茂二郎『国際法』(有斐閣、新版、1973) pp. 306-317.

位田隆一「開発の国際法における発展途上国の法的地位」法学論叢 116 巻 1～6号(1985)(一部)

田畑茂二郎『現代国際法の課題』(東信堂、1991)一

藤田久一「主権的自由の圧縮 国家は自由か」岩波講座・現代の法2『国際社会と法』(岩波書店、1997)

松田竹男「正統政府回復のための強制措置の発動 ハイチの場合」法経研究(静岡大学) 44 巻 3号(1995)

11月 3日 文化の日

11月10日 国際法の主体 国家(その3)

- ・ 管轄権
  - ・ 管轄権の多様な形態
  - ・ 領域管轄権の原則性とその例外
    - ・ 領域管轄権に対する例外 免除
      - ・ 外交特権免除
        - ・ 何があっても外交官を訴えることはできないのか
        - ・ 在ペルー日本大使公邸人質事件の強行解決は合法か

- ・ 国家元首・その他公務員の免除
  - ・ 以下の結論の違いはどこに由来する？
    - ・ ピノチェト事件
    - ・ カダフィ事件
    - ・ イエロディア事件
- ・ 国家免除
  - ・ 米軍機の騒音がひどい。米国を訴えられるか？
- ・ 領域外で管轄権行使できる場合はあるのか
  - ・ 立法管轄権の行使
    - ・ ロチュス号事件
    - ・ 日本刑法第4条
    - ・ 経済法の「域外適用」をめぐる問題
      - ・ 効果理論とは何か
        - ・ アルコア事件 ティンバーレイン事件
      - ・ 企業にとっては「前門の虎、後門の狼」
        - ・ ICI 事件 シベリアパイプライン事件
    - ・ 経済分野以外にどこまで広げられるか
      - ・ 人権侵害 フィラルティガ事件 カラディッチ事件
      - ・ 政府転覆？ Helms-Burton 法をめぐる騒動
  - ・ 執行管轄権の行使
    - ・ アイヒマン事件
    - ・ アルバレス - マチャイン事件
- ・ サイバースペース上の行為はどの国の管轄権に服するのか
  - ・ Yahoo!オークション事件

教科書 第7章2(3)-(4)

判例集 2, 19-22, 66, 72, 73, 74-78

#### 関連裁判例資料

村瀬信也ほか著『現代国際法の指標』(有斐閣、1994)第2部第1章[奥脇執筆]

小寺彰「外交官・国際機関の職員の裁判権免除」高桑昭ほか編『国際民事訴訟法(財産法関係)』(青林書院、2002)

薬師寺公夫「国家元首の国際犯罪と外国裁判所の刑事管轄権からの免除の否定」国際人権12号(2001)

岩沢雄司「外国国家および国際機関の裁判権免除」高桑昭ほか編『国際民事訴訟法(財産法関係)』(青林書院、2002)

水島朋則「不法行為訴訟における国際法上の外国国家免除」法学論叢151巻6号、152巻3号(2002)

山手治之「アジア人元慰安婦の対日本政府訴訟に関する米国連邦地裁判決」田畑追悼『現代国際法における人権と平和の保障』(東信堂、2003)



横溝大「国内に所在する外国国家財産に対する執行について」金沢法学 4 3 巻 2 号  
(2000)

川岸繁雄「域外管轄権の基礎と限界」太寿堂遺曆『国際法の新展開』(東信堂、1989)

小原喜雄『国際的事業活動と国家管轄権』(有斐閣、1993)

中川淳司ほか『国際経済法』第 12 章(有斐閣、2003)

松下満雄『国際経済法』第 9 章(有斐閣、第三版、2001)

松下満雄「日本独占禁止法の域外適用の最近の事例」国際商事法務 26 巻 11 号(1998)

王志安「サイバー空間と国際法」駒澤法学 1 巻 2 号(2002)

## 11月17日 国際法の主体 国際機構

- ・どのような背景の下に出現したか
- ・国際機構のしくみ 国際連合を例として
- ・国際機構と国家との微妙な関係
  - ・国際機構は国家のロボットである
    - ・権限の根拠 国家の意思
  - ・しかしこのロボットは意思を持つ
    - ・国家と別個の存在としての国際機構
    - ・「黙示的権限」 国際機構の打ち出の小槌
      - ・国連損害賠償事件
      - ・WHO 核兵器違法性意見
- ・主人はロボットを制御できるか
  - ・行為の有効性否認
    - ・ある種の経費事件
  - ・分担金支払い拒否
    - ・ある種の経費事件
    - ・アメリカ合衆国の分担金滞納
- ・脱退

教科書 第 4 章 4

判例集 23-26, 117

高野雄一『国際組織法』(有斐閣、新版、1975)

藤田久一『国連法』(東京大学出版会、1998) 第 2 章

位田隆一「国際連合と国家主権」国際法外交雑誌 90 巻 4 号(1991)

石本泰雄「国際連合の成立と展開」「国連憲章千姿万態」石本『国際法の構造転換』  
(有信堂、1998)

横田洋三「国際組織の法主体性」寺沢・内田編『国際法の基本問題(別冊法学教室)』  
(有斐閣、1986)

小寺彰「国際機構の法主体性」国際法学会編『日本と国際法の100年 第8巻 国際機構と国際協力』(2001)

中村道「日本における国際機構法研究」国際法外交雑誌 96 巻 4・5号(1998)

中村道「インドネシアの国連脱退および復帰」岡山法経学会雑誌 18 巻 4号(1969)

古川照美「国連活動の合法性をめぐる加盟国間の対立と紛争」国際法学会編『日本と国際法の100年 第9巻 紛争の解決』(三省堂、2001)

11月24日 振替休日

12月 1日 国際法の主体 私人

- ・「国際」法における私人の地位
  - ・外交的保護
- ・国際法の権利主体としての私人
  - ・私人の国際法主体性 通説的理解とその批判
    - ・戦後補償
      - 戦争損害に関する請求を提起できるのは国家のみか
- ・個人 人権
  - ・「国際」人権の歴史的展開
  - ・「文明の衝突」 国際社会における人権の困難性
    - ・集団か個人か
      - ・人権は国家を越える人間個人の権利
      - ・個人は集団なしに存在できない 集団の権利
  - ・自由か生存か
    - ・人はパンのみにて生きるものにあらず
    - ・4年に1度の投票権と毎日のパンとどちらが大事か
- ・実施のための制度
  - ・国家報告
  - ・個人通報
  - ・裁判
    - ・国内裁判 「国際法の適用・実施」
- ・難民保護の制度
  - ・日本の出入国管理制度
  - ・難民保護の後退? ヨーロッパの動き
- ・国際法の義務主体としての私人
  - ・さまざまな「国際犯罪」の類型

教科書 第4章5、第12章

判例集 27, 47-49, 51, (61, 62,) 63, (64, 65,) 67, (68), 69, (70,) 91,  
(92, 93,) 94, (95, 96), 120, 122, 125

芹田健太郎「国際法における人間」岩波講座『基本法学5 責任』(岩波書店、1984)

加藤信行「国際法と個人」国際法学会編『日本と国際法の100年 第5巻 個人と  
家族』(2001)

山手治之「日本の戦後処理条約における賠償・請求権放棄条項(一)」京都学園法  
学 2001年1号

藤田久一ほか『戦争と個人の権利』(日本評論社、1999)

安藤仁介「戦後処理の50年」国際問題 423(1995)

田畑茂二郎『国際化時代の人権問題』(岩波書店、1988)

松井芳郎「人権の普遍性と歴史性(上)(下)」前衛 692, 694(1997)

大沼保昭『人権、国家、文明』(筑摩書房、1998)

寺谷広司「国際人権の基礎」ジュリスト 1244(2003)

芹田健太郎「国際関係における個人の権利と『人民』の権利」国際問題 363(1990)

安藤仁介「政府報告書は規約人権委員会でどのように審査されるのか」法学セミナ  
ー38巻1号(1993)

安藤仁介「B規約人権委員会の個人通報審査」法学論叢 128巻4-6号(1991)

国際法学会編『日本と国際法の100年 第4巻 人権』(2001)所収各論文

芹田健太郎『亡命・難民保護の諸問題』(北樹出版、2000)

戸田五郎「欧州庇護政策に関する覚書」竹本追悼『人権法と人道法の世紀』(東  
信堂、2001)

「焦点：難民問題と国際社会」国際問題 513 (2002)

太寿堂鼎「国際犯罪の概念と国際法の立場」ジュリスト 720(1988)

山本草二『国際刑事法』(三省堂、1991)

森下忠『新しい国際刑法』(信山社、2002)

## 第二部 国際法の形成

12月 8日 導入

- ・「法源」の語
- ・国際司法裁判所規程第38条の意義

## 慣習法

- ・慣習法理論と意思主義
  - ・従来の議論 法的信念 + 国家実行
    - ・なぜこの二要素で必要十分なのか
      - ・「インスタント」慣習法？
    - ・そもそもこの二つは区別できるのか 亀とカラスと慣習法
  - ・「けもの道の慣習」から「意図された慣習」へ
  - ・一貫した反対国理論 反対さえし続ければ拘束されないのか
- ・慣習法認定の具体例 認定方法にどのような違いがあるか
  - ・ロチュス号事件
  - ・北海大陸棚事件
  - ・ニカラグア事件
  - ・レインボウ・ウォリアー号事件
  - ・核兵器使用合法性勧告的意見
  - ・ガプチコヴォ・ナジュマロシュ事件
  - ・尹秀吉事件

### 教科書 第2章

判例集 (1,) 2, 3, 4, (33,) 37, 50, 85, 113, 118, 124

位田隆一「現代国際法における法規範形成」『京都大学法学部創立百周年記念論文集』  
第2巻(有斐閣、1999)

藤田久一「国際法の法源論の新展開」田畑追悼『国際社会の法構造：その歴史と現状』  
(東信堂、2003)

藤田久一「現代国際法の法源」長尾・田中編『現代法哲学3 実定法の基礎理論』(東  
大出版会、1983)

村瀬信也「現代国際法における法源論の動揺」立教法学 25号(1985)

奥脇直也「国連システムと国際法」岩波講座『社会科学の方法 社会変動の中の法』  
(岩波書店、1993)

兼原敦子「現代の慣習国際法における『慣行』概念の一考察」国際法外交雑誌 88巻1  
号(1989)

柴田明穂「『一貫した反対国』の法理再考」岡山大学法学会雑誌 46巻2号(1997)

小森光夫「国際法における一般法と特別法」国際法学会編『日本と国際法の100年 第  
1巻 国際社会の法と政治』(三省堂、2001)

12月15日 条約

- ・ 厳格な同意主義
  - ・ pacta sunt servanda と pacta tertiis nec nocent nec prosunt
  - ・ 例外はあるか
    - ・ 同意していないのに拘束される？
      - ・ 客観的制度
      - ・ 国連安保理の決議は非加盟国をも拘束できるか
    - ・ 同意しても拘束されない？
      - ・ 強行規範 その革新性と現実性 次回
  - ・ これは本当に同意主義なのか
    - ・ なぜ今の私が過去の私の意思に縛られるのか
- ・ 一部だけの同意は可能か 留保
  - ・ 条約法条約の不可解な制度
    - ・ 条約目的と両立しようがしまいが同じこと？
  - ・ 人権条約には特別の制度が適用される？
    - ・ 自由権規約人権委員会一般的意見 24 をめぐる論争

教科書 第3章

判例集 79-83 (, 84, 85), 121

自由権規約人権委員会一般的意見 24 および英米仏の反応

小川芳彦『条約法の理論』(東信堂、1989)

森川俊孝「国際制度の対世的効果」横浜国際経済法学 2 巻 1 号(1993)

坂元茂樹「条約法の留保制度に関する一考察」石本古稀『転換期国際法の構造と機能』  
(国際書院、2000)

中野徹也「条約法条約における留保の『有効性』の決定について」関西大学法学論集  
48 巻 5・6 号、49 巻 1 号(1999)

中野徹也「人権諸条約に対する留保」関西大学法学論集 50 巻 3 号(2000)

安藤仁介「人権関係条約に対する留保の一考察」法学論叢 140 巻 1・2 号(1996)

### 第三部 国際法秩序の維持

12月22日 国際平面での国際法の適用・執行 (その1)

- ・ 法の適用・執行とは
- ・ 規範内容の確定
  - ・ 慣習法の存在・内容はどのようにして証明すればいいのか
    - ・ イェロディア事件
  - ・ 条約はどうやって解釈されるか
    - ・ ラグラン事件

- ・ 国際法違反の効果
  - ・ 責任
    - ・ 責任制度の存在理由
    - ・ 国際責任制度の基本的問題
      - ・ 誰の行為につき誰が責任を負うのか 国家への帰属
      - ・ 責任発生要素 過失は必要か 損害は？
      - ・ 責任の内容
    - ・ 「国家の国際犯罪」
      - ・ なぜ採用されなかったのか
  - ・ 無効
    - ・ 無効制度の役割
    - ・ 無効原因 違法性
      - ・ 義務賦課規範と権限付与規範
        - ・ 条約の無効
          - ・ 強制
          - ・ 強行規範違反
            - ・ 強行規範の革命的意義
            - ・ 強行規範の限界
              - ・ 論理的問題 条約法条約第 5 3 条の自己言及的定義
              - ・ 制度的問題 誰が主張するのか
                - ・ 東ティモール事件
              - ・ 実践的問題 何が強行規範なのか
            - ・ 強行規範の「死と浄化」
        - ・ 領域権原取得の無効
        - ・ 国際機構の行為の無効
      - ・ 無効の結果
      - ・ 国際法秩序における無効制度
        - ・ 主観的秩序における客観的制度？

教科書 第 15 章

判例集 83, 87, 89, 105C, 107

関連裁判例資料

李泰鎮・坂元茂樹 世界 1998 年 7/8/9 月号

小川芳彦「国際司法裁判所と法の創造」法と政治（関学）15 巻 4 号(1964)、16 巻 3 号(1965)

杉原高嶺『国際裁判の研究』（有斐閣、1985）第三章

田中成明『裁判をめぐる法と政治』（有斐閣、1979）

松井芳郎「国際法解釈論批判」『マルクス主義法学講座 第 7 巻』（日本評論社、1977）

山本草二「国際責任成立の国際法上の基盤」国際法外交雑誌 93 巻 3・4 号(1994)

長谷川正国「国際法における国家の責任」国際法学会編『日本と国際法の100年 第1巻 国際社会の法と政治』(三省堂、2001)

西村弓「国家責任法の機能」国際法外交雑誌 95巻3号(1996)

湯山智之「国際法上の国家責任の機能変化」法学 59巻4号(1995)

田畑茂二郎『現代国際法の課題』(東信堂、1991)九、一〇

坂元茂樹「日韓保護条約の効力 批准問題を中心に」法学新報 104巻10・11号(1998)

坂元茂樹「日韓保護条約の効力 強制による条約の観点から」関西大学法学論集 44巻4・5号(1995)

小森光夫「国際法に於ける強行規範」高野還暦『国際法、国際連合と日本』(弘文堂、1987)

12月26日(補講(12月25日になる可能性あり))

国際平面での国際法の適用・執行(その2)

- ・ 基本的問題 強制手段の欠如と「私的正義」の禁止
- ・ 合意に基づく手続
  - ・ 紛争の平和的処理
    - ・ さまざまな紛争処理方法
    - ・ 国際裁判の意義と限界
      - ・ 厳格な同意主義 裁判所の管轄権
      - ・ 強制執行手段の不在
        - ・ 強制執行されない裁判の意義
        - ・ どうしても従わない国が出た場合
      - ・ 異なる裁判所が矛盾する判断を下す場合
  - ・ 監視・監督制度
- ・ 一方的措置
  - ・ 対抗措置
    - ・ 存在理由 法の否定か秩序の守護者か
    - ・ 役割 紛争処理? 自己保存? 法執行?
  - ・ 要件

教科書 第15章4(2)、第16章

判例集 88, 90, 102-106(, 107-116)

芹田健太郎「国際紛争処理論覚書」神戸法学雑誌 35巻3号(1985)

宮野洋一「国際法学と紛争処理の体系」国際法学会編『日本と国際法の100年 第9巻 紛争の解決』(三省堂、2001)

中村洸「国際紛争における非司法的解決手続の意義」ジュリスト 782(1983)

奥脇直也「国際調停制度の現代的展開」立教法学 50(1999)

植木俊哉「国連の政治的機関による紛争解決」国際法学会編『日本と国際法の100年 第9巻 紛争の解決』(三省堂、2001)

杉原高嶺『国際司法裁判制度』(有斐閣、1996)

田中則夫「みなみまぐる事件」田畑追悼『現代国際法における人権と平和の保障』(東信堂、2003)

岩沢雄司「WTO 紛争処理の国際法上の意義と特質」国際法学会編『日本と国際法の100年 第9巻 紛争の解決』(三省堂、2001)

森田章夫『国際コントロールの理論と実行』(東大出版会、2000)

松井芳郎「国際法における『対抗措置』の概念」法政論集(名古屋大)154(1994)

中谷和弘「経済制裁の国際法上の機能とその合法性(1)-(6)」国家学会雑誌100巻5・6号-101巻5・6号(1987-1988)

岩月直樹「紛争の『平和的』解決の意義」本郷法政紀要7(1999)

1月 7日(補講)

#### 国内法秩序における国際法の適用・執行

- ・ 国際法と国内法との関係 理論的議論
  - ・ 「二元論・一元論」論争の不毛
  - ・ 「調整理論」の自家撞着と非新規性
- ・ 国内法秩序における国際法の適用
  - ・ 各国のシステム
    - ・ なぜ違いが出てくるのか
  - ・ EU/EC 法の特殊性
- ・ 日本法秩序における国際法の適用
  - ・ 立法機関
    - ・ 女子差別撤廃条約への対応
    - ・ 子どもの権利条約への無対応
  - ・ 司法機関 国内裁判でいかにして国際法を使うか
    - ・ 日本の裁判所の対応
      - ・ 国際法を無視
        - ・ 婚外子相続分事件
      - ・ 国際法の「間接」適用
        - ・ 浜松宝石店事件
        - ・ 千葉ゴルフクラブ事件
      - ・ 国際法の「直接」適用
        - ・ 西陣ネクタイ訴訟
        - ・ 二風谷ダム訴訟
    - ・ なぜ国際人権法はなかなか適用されないのか



教科書 第1章4

判例集 6-8, 63, 67-69, 122, 125

関連裁判例資料

田岡良一「国際法上位論と二元論との関係」法学8巻(1939)

田中忠「国際法と国内法の関係をめぐる諸学説とその理論的基盤」山本還暦『国際法と国内法』(勁草書房、1991)

山本草二「国際法の国内的妥当性をめぐる論理と法制度化」国際法外交雑誌96巻4・5号(1997)

三浦武範「法体系の調整に関する一考察」法学論叢142巻2号(1997)、143巻5号(1998)

藤田久一「外交政策形成における政府と議会」関西大学経済・政治研究所研究双書第66冊(1988)

伊藤洋一「基礎法・特別法講義(7) ヨーロッパ法(1)~(4)」法学教室263-266(2002)

安藤仁介「国際社会と日本」佐藤ほか編『憲法50年の展望』(有斐閣、1998)

谷内正太郎「国際法規の国内的実施」山本還暦『国際法と国内法』(勁草書房、1991)

谷内正太郎「日本に於ける国際条約の実施」国際法外交雑誌100巻1号(2001)

大石眞「憲法と条約締結承認問題」法学論叢144巻4・5号(1999)

森川幸一「国連安全保障理事会決議への日本の対応」ジュリスト1232(2002)

浅田正彦「条約の国内実施と憲法上の制約」国際法外交雑誌100巻5号(2001)

浅田正彦「人権分野における国内法政の国際化」ジュリスト1232(2002)

齋藤正彰『国法体系における憲法と条約』(信山社、2002)

岩沢雄司「日本における国際人権訴訟」小田古稀『紛争解決の国際法』(三省堂、1997)

村上正直「人権条約の国内的実施」畑・水上編『国際人権法概論』(有信堂、第三版、2002)

阿部浩己「国際人権法と日本の国内法制」国際法学会編『日本と国際法の100年 第4巻 人権』(三省堂、2001)

中川淳司「国内裁判所による国際法適用の限界 GATT/WTO協定の場合」国際法外交雑誌100巻2号(2001)

1月12日 成人の日

1月19日 力の規制(その1)

武力行使の禁止

・原則

・なぜ戦争を禁止できなかったのか 歴史的問題

・本当に武力行使は原則禁止されているのか

- ・法執行としての武力行使は認めざるを得ないのか
  - ・人道的干渉 コソヴォへの NATO 介入
  - ・イラク戦争は？
    - ・武力による対抗措置の可能性
- ・そもそも法が暴力を規制することはできるのか
- ・例外
  - ・自衛
    - ・戦争をしかける側は常に「自衛だ」と言わないか？
  - ・自衛の範囲
    - ・「先手必勝」は認められるか 先制自衛
      - ・イスラエルによるイラク攻撃
      - ・ミサイル時代の「自衛」の意味
    - ・何に対する自衛が認められるのか 「武力攻撃」
      - ・テロリズムに対する自衛？
        - ・米国によるアフガニスタン爆撃
        - ・サイバーテロに対する自衛？
    - ・在外自国民を守るための自衛？
      - ・自衛隊は在外日本人を救助できるのか

#### 安全保障システム

- ・国連の集団安全保障システム
  - ・国連の皮をかぶった大国の行動？
  - ・国連の安全保障システムは法の拘束を受けるか
    - ・ロッカビー事件のあいまいな終結
  - ・平和維持活動 Peace-Keeping Operations
    - ・その変遷と現状
    - ・日本の立場 自衛隊は PKO にどの程度参加できるのか
  - ・「もう国連はいらない」

教科書 第 17 章

判例集 109, 112, 118

石本泰雄「国際法の構造転換」「いわゆる事実上の戦争について」石本『国際法の構造転換』(有信堂、1998)

田岡良一『国際法上の自衛権』(勁草書房、補訂版、1981)

筒井若水『国連体制と自衛権』(東京大学出版会、1992)

浅田正彦「日本と自衛権」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 10 巻 安全保障』(三省堂、2001)

「焦点「人道的介入」の争点」国際問題 493 (2001)

松井芳郎「現代国際法における人道的干渉」竹本追悼『人権法と人道法の新世紀』(東信堂、2001)

宮内靖彦「国際テロ行為に対する報復爆撃の問題提起」國學院法学 38 卷 1 号(2000)

浅田正彦「同時多発テロ事件と国際法」法学セミナー47 卷 3 号(2002)

藤田久一「9.11 大規模テロと諸国の対応」国際問題 505(2002)

藤田久一『国連法』(東京大学出版会、1998) 第 4 章

松井芳郎『湾岸戦争と国際連合』(日本評論社、1993)

森川幸一「国際連合の強制措置と法の支配(1)・(2・完)」国際法外交雑誌 93 卷 2 号  
(1994)、94 卷 4 号(1995)

杉原高嶺「国際司法裁判所による安保理決定の司法審査について」法学論叢 148 卷 5・  
6 号(2001)

酒井啓巨「国連憲章第三九条の機能と安全保障理事会の役割」田畑追悼『現代国際法  
における人権と平和の保障』(東信堂、2003)

酒井啓巨「『平和に対する脅威』概念の機能的展開とその意義」国連研究 4(2003)

香西茂「国連による紛争解決機能の変容」田畑追悼『現代国際法における人権と平和  
の保障』(東信堂、2003)

浅田正彦「国連における平和維持活動の概念と最近の動向」西原ほか編『国連 P K O  
と日米安保』(亜紀書房、1995)

神余隆博「日本の国際平和活動」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 10 卷 安  
全保障』(三省堂、2001)

1月26日 力の規制(その2)

### 武力行使の規制

- ・ 武力紛争法の存在理由 禁止しておきながら規制するとは？
  - ・ 害敵手段の規制
    - ・ 攻撃手段・対象の規制
      - ・ 戦闘員と非戦闘員との区別
      - ・ ゲリラはどうする？
      - ・ 「誤爆」
  - ・ 特定兵器の規制
    - ・ 核兵器の使用は違法か
    - ・ 地雷禁止はなぜ困難なのか
  - ・ 非戦闘員の保護
    - ・ 従軍慰安婦は国際法上どう問題になるのか
  - ・ 武力紛争法の適用・実施 どうやって守らせるのか
    - ・ 個人責任の設定
      - ・ 戦争犯罪
- ( ・ 人道に対する罪 ・ 平和に対する罪 ・ ジェノサイド罪 )

- ・ 個人責任の追及
  - ・ 国際裁判所
    - ・ ニュルンベルク裁判・東京裁判 「勝者の裁き」か
    - ・ 旧ユーゴ・ルワンダ裁判所
      - 画期的な第一歩か大国の横暴か
  - ・ 国際刑事裁判所
    - ・ なぜ抵抗が強いのか
    - ・ 日本はどうする？

教科書 第 18 章、第 19 章  
 判例集 71, 120, 123, 124  
 藤田久一『国際人道法』(有信堂、新版再増補、2003)  
 真山全「ジュネーブ諸条約と追加議定書」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 10 巻 安全保障』(三省堂、2001)  
 浅田正彦「『非核兵器国の安全保障』論の再検討」岡山大学法学会雑誌 43 巻 2 号 (1993)  
 藤田久一「核兵器をめぐる法と戦略の交錯」世界法年報 18(1999)  
 黒沢満編『軍縮問題入門』(東信堂、第 2 版、1999)  
 大沼保昭『戦争責任論序説』(東京大学出版会、1975)  
 国際法律家委員会編『国際法から見た「従軍慰安婦」問題』(明石書店、1995)  
 秦郁彦『慰安婦と戦場の性』(新潮選書、1999)  
 細谷ほか編『東京裁判を問う』(講談社学術文庫、1989)  
 藤田久一「東京裁判の今日的意味」法律時報 61 巻 9 号(1989)  
 「特集 国際刑事裁判所」国際法外交雑誌 98 巻 5 号(1999)

## 第四部 国際共通利益の追求

1月30日(振替授業)

### 環境保護

- ・ 環境破壊への対応
  - ・ 責任法の適用
    - ・ 領域管理義務と相当の注意義務
- ・ 責任法の限界とそれへの対応
  - ・ 限界
    - ・ 環境破壊の不可逆性と矯正的正義
      - ・ 世代間の衡平 孫・子に残すのは緑かゴミか
    - ・ 地球温暖化 「国家」の「違法」行為か？

- ・対応
  - ・国家「責任」を乗り越える？
    - ・「禁止されていない行為」から生じる責任？
    - ・「遵守」制度と「責任」制度
      - ・オゾン層保護制度
  - ・「国家」責任を乗り越える？
    - ・PPP (Polluter Pays Principle) 倫理と市場と
    - ・国際私法による処理
- ・環境損害発生をいかにして防止するか
  - ・予防原則
    - ・遺伝子組み替え食品は規制すべきか
    - ・さしみを食べると環境損害？
  - ・一方的措置 合意成立など待ってられない？
    - ・WTO法との矛盾
      - ・イルカ・マグロ事件
      - ・エビ・カニ事件
  - ・環境保護のために経済を犠牲にできるか
    - ・発展途上国に先進国同様の規制をかけられるか
      - ・開発の国際法
        - ・「共通かつ差異のある責任」
      - ・「持続可能な開発」

教科書 第14章

判例集 98-101

水上ほか編『国際環境法』(有信堂、2001)

渡部茂己『国際環境法入門』(ミネルヴァ書房、2001)

石黒一憲『国境を越える環境汚染』(木鐸社、1991)

道垣内正人「国境を越える原子力損害に関する賠償責任」ジュリスト 1015(1993)

繁田泰宏「原子力事故による越境汚染と領域主権(1)・(2)」法学論叢 131 巻 2 号  
(1992)、133 巻 2 号(1993)

兼原敦子「環境保護における国家の権利と責任」国際法学会編『日本と国際法の100年 第6巻 開発と環境』(三省堂、2001)

岩間徹「地球環境条約の履行確保」国際法学会編『日本と国際法の100年 第6巻 開発と環境』(三省堂、2001)

高村ゆかりほか『京都議定書の国際制度』(信山社、2002)

中村民雄「遺伝子組み換え作物規制における『予防原則』の形成」社会科学研究 52 巻 3 号(2001)

佐分晴夫「ガットと環境保護」法政論集(名古屋大) 149(1993)

村瀬信也「『環境と貿易』問題の現状と課題」ジュリスト増刊『環境問題の行方』(1999)

内記香子「WTO における健康保護を目的とする通商措置の取扱い 上・中・下」  
国際商事法務 28 巻 12 号、29 巻 1 号、2 号(2000-2001)

位田隆一「『開発の国際法』理論」日仏法学 16(1989)

高村ゆかり「持続可能な発展をめぐる法的問題」ジュリスト増刊『環境問題の行方』  
(1999)

高島忠義「国際法における『開発と環境』」国際法学会編『日本と国際法の 100 年  
第 6 巻 開発と環境』(三省堂、2001)